

発鳥監第64号
令和元年11月5日

鳥取市長 深澤義彦様

鳥取市監査委員 湯口一文
同 浜橋正教
同 上田孝春

定期監査報告書について（提出）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項により監査の結果に関する報告書を提出します。

目 次

◎定期監査報告書（１）	3
総務部	
総務課（公文書管理室、市史編さん室）	4
同	
行財政改革課	7
同	
職員課	10
同	
検査契約課	13
同	
財産経営課（資産活用推進室）	15
危機管理部	
危機管理課	20

- (注) 1 文・表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2 指数は、小数点以下第2位を四捨五入した。

令和元年度定期監査報告書（1）

第1 監査の対象

1. 対象部局

総務部	総務課（公文書管理室、市史編さん室）
同	行財政改革課
同	職員課
同	検査契約課
同	財産経営課（資産活用推進室）
危機管理部	危機管理課

2. 対象期間

平成31年4月1日から令和元年7月31日まで

○前回の監査対象期間 平成29年4月1日から同年10月31日まで

第2 監査の実施

1. 実施期間 令和元年9月2日から同年10月28日まで
2. 聴取日 令和元年10月28日

第3 監査の方法等

本監査は、監査対象部署から関係書類の提出を求め、これを通査するとともに、重点項目を設定し、関係書類の確認並びに事情聴取を行う等の方法により実施した。

第4 監査の結果

1. 結果

監査の結果は、適正に処理されていることを認めた。

なお、地方自治法第2条第14項及び15項に示す観点においても、特段不合理なものは見られなかった。

また、事務上の軽易な過誤等については、注意事項として文書により、またはその都度、関係者に対し指示・注意を行ったので記述は省略した。

第5 監査の概要

◆総務課（公文書管理室、市史編さん室含む）

当課は、課長以下22人（うち嘱託6人）で構成している。組織及び事務分掌は、次表のとおりである。

組 織			主 な 事 務 分 掌
課長・課長補佐 室長・副室長	係長・主幹	職 員	
課 長 (本務次長) 課 長 補 佐	行 政 係 長 (本務課長補佐) 主 幹 1人	主 事 1人	<ul style="list-style-type: none"> ○公金の適正管理に関すること ○地方分権の推進に関すること ○議員質問対応調書に関すること ○議会質問事項の取りまとめ及び議会答弁書の集約に関すること ○式典、叙位、叙勲、褒章、表彰に関すること ○町界・町名、住居表示に関すること ○包括外部監査に関すること ○中核市に関すること
	法 制 係 長	主 任 1人 主 事 1人	<ul style="list-style-type: none"> ○条例、規則、訓令の制定・改廃に関すること ○公告式に関すること ○不服申立て、訴訟等に関すること ○鳥取市行政手続条例に関すること ○市議会に提出する議案の審査に関すること ○重要な契約、協定、覚書・要綱等の審査に関すること
	統 計 係 長	主 事 2人 嘱 託 1人	<ul style="list-style-type: none"> ○各種統計調査に関すること ○統計調査員に関すること ○市勢要覧・市勢概要の発行に関すること ○統計情報の収集、提供に関すること
公 文 書 管 理 室 長	主 幹 1人	主 任 1人 主 事 2人 嘱 託 1人	<ul style="list-style-type: none"> ○公文書管理に関すること ○鳥取市情報公開・個人情報保護審査会に関すること ○鳥取市情報公開制度等審議会に関すること ○社会保障・税番号制度の庁内統括、調整、広報等に関すること ○文書の管理・保存・文書管理システムに関すること ○公印審査に関すること
市 史 編 さん 室 長 (本務次長) 副 室 長		編 さん 指 導 員 (嘱託) 1人 研 究 員 (嘱託) 3人	<ul style="list-style-type: none"> ○新修鳥取市史編さんに関すること ○編さん委員及び執筆者との連絡調整に関すること ○市史の予約、販売、在庫管理、広報等に関すること

○前回監査以降の体制の異動

- ・情報公開係の廃止、公文書管理室の新設（平成30年度組織改編）
- ・職員4人増（うち嘱託3人）

今回の監査は、事務分掌のうち主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 歳入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収入率 (C) / (B)	説 明
款	項	目						
県支出金	委託金	総務費 委託金	29,537	28,090	28,090	0	100	各種統計調査費委託金
	交付金	総務費 交付金	6,421	6,672	6,672	0	100	市町村事務移譲費交付金
財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	70	61	61	0	100	建物貸付収入
諸収入	雑入	雑入	169,861	34	33	1	97.1	情報公開コピー代等
計			205,889	34,857	34,856	1	100.0	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・総務費委託金 2件
- ・総務費交付金 1件
- ・財産貸付収入 1件
- ・雑入 1件

(2) 歳出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明	
款	項	目				(B) / (A)	(C) / (A)		
総務費	総務管理費	一般管理費	17,326	11,278	3,124	65.1	18.0	法令図書追録加除、包括外部監査委託料等	
		文書広報費	18,429	6,667	3,876	36.2	21.0	市史編さん費、情報公開制度関連事務費等	
		財産管理費	13	0	0	0	0	土地借上料	
		諸費	3,774	1,354	1,181	35.9	31.3	市制施行記念式典費等	
	統計調査費	統計調査総務費	17,512	7,180	6,681	41.0	38.2	統計業務職員費等	
		指定統計調査費	29,425	120	116	0.4	0.4	農林業センサス費、全国消費実態調査費等	
		一般統計調査費	112	0	0	0	0	人口移動調査費	
	計			86,591	26,599	14,978	30.7	17.3	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・報酬 2件
- ・旅費 4件
- ・需用費 5件
- ・役務費 3件
- ・委託料 4件
- ・使用料及び賃借料 3件
- ・負担金、補助及び交付金 3件

2 財産管理事務

(1) 物品

ア 備品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

イ 切手類

保管郵便切手類と郵便切手類受払簿を突合したところ、適正に管理されていた。

◆行財政改革課

当課は、課長以下15人で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

組 織			主 な 事 務 分 掌
課長・課長補佐	主査・係長・主計員	職 員	
課 長 補 佐	財 務 係 長 (本務課長補佐) 主計員 8人	主 任 2人	<ul style="list-style-type: none"> ○予算編成等の方針立案、提案説明に関する こと ○予算編成並びに予算執行に関すること ○予算配当に関すること ○電算システムの運用に関すること ○決算報告及び財政事情の公表に関すること ○財政統計の総括に関すること ○市債の総括、償還に関すること ○普通交付税、特別交付税の総括に関すること ○統一的な基準に基づく公会計制度による財 務書類の作成・公表に関すること ○補助金の整理合理化の推進に関すること
	主 査 兼 行政経営係長	主 任 2人	<ul style="list-style-type: none"> ○行財政改革推進の総括に関すること ○行政経営システムの運用、改善に関すること ○外郭団体の総合調整に関すること ○公の施設の指定管理者制度に関すること ○行財政改革大綱及び実施計画の進行管理に 関すること

○前回監査以降の体制の異動

- ・財務係：職員1人増
- ・行政経営係：嘱託職員1人減

今回の監査は、事務分掌のうち主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 歳入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収入率 (C) / (B)	説 明
款	項	目						
地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税	431,806	121,751	121,751	0	100	
	航空機燃料譲与税	航空機燃料税	15,900	0	0	0	-	
	地方道路譲与税	地方道路税	1	0	0	0	-	
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税	163,500	42,462	42,462	0	100	
	森林環境譲与税	森林環境税	36,100	0	0	0	-	
利子割金交付	利子割金	利子割金	62,702	0	0	0	-	
配当割金交付	配当割金	配当割金	105,735	0	0	0	-	
株式等譲渡所得割金交付	株式等譲渡所得割金	株式等譲渡所得割金	105,893	0	0	0	-	
地方消費税交付	地方消費税	地方消費税	3,535,205	897,145	897,145	0	100	
ゴルフ場利用税金交付	ゴルフ場利用税金	ゴルフ場利用税金	16,780	0	0	0	-	
自動車取得税交付	自動車取得税	自動車取得税	80,178	0	0	0	-	
自動車税環境性能割金交付	自動車税環境性能割金	自動車税環境性能割金	31,940	0	0	0	-	
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例金	189,118	60,991	60,991	0	100	
	子ども・子育て支援臨時交付金	子ども・子育て支援臨時金	344,884	0	0	0	-	
地方交付税	地方交付税	地方交付税	22,498,214	10,487,994	10,487,994	0	100	
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別金	21,279	0	0	0	-	
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	22,664	5,316	5,316	0	100	基金積立金利子
寄附金	寄附金	総務費寄附金	0	64,523	78,141	△ 13,619	121.1	ふるさと納税寄附金
繰入金	繰入金	基繰入金	1,835,272	0	0	0	-	公共施設等整備基金繰入金等
繰越金	繰越金	繰越金	(347,948)	(347,948)	(347,948)	(0)	(100)	純繰越金2,178,314千円、繰越明許繰越金347,948千円
			1,037,866	2,526,262	2,526,262	0	100	
諸収入	雑入	雑入	32,303	0	0	0	-	
市債	市債	臨時財政対策債	3,100,000	0	0	0	-	
計			(347,948) 33,667,340	(347,948) 14,206,444	(347,948) 14,220,062	(0) △ 13,619	(100) 100.1	

(注) () は繰越明許費で内数。

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は、以下のとおり。

- ・各種交付金 1件
- ・総務費寄附金（ふるさと納税） 1件
- ・繰越金 1件

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執 行 率		説 明
款	項	目				(B) / (A)	(C) / (A)	
総 務 費	総 務 管 理 費	財 政 費	14,298	5,601	1,341	39.2	9.4	予算事務費等
		財 産 費	22,664	0	0	0	0	
		企 画 費	1,239	75	58	6.0	4.6	行財政改革大綱等 推進事業費
	公 債 費	元 金	8,860,891	138,296	130,500	1.6	1.5	長期借入金元金償 還金
		利 子	712,548	8,461	4,677	1.2	0.7	長期借入金利子償 還金
		公 債 諸 費	37	0	0	0	0	
予 備 費	予 備 費	予 備 費	30,000	0	0	0	0	
計			9,641,677	152,432	136,575	1.6	1.4	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は、以下のとおり。

- ・報償費 1件
- ・需用費（印刷製本費） 3件
- ・需用費（消耗品費） 4件
- ・負担金、補助及び交付金 1件
- ・公債費 4件

2 財産管理事務

(1) 物 品

ア 備 品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

イ 切手類

保管郵便切手類と郵便切手類受払簿を突合したところ、適正に管理されていた。

◆職員課

当課は、課長以下16人（うち嘱託2人）で構成している。組織及び主な事務分掌は、次表のとおりである。

組 織			主 な 事 務 分 掌
課長・課長補佐	係長・主幹	職 員	
課 課 長 補 長 佐	人 事 係 長 (本務課長補佐) 主 幹 1人	主 任 2人 主 事 1人	○行政組織及び職員定数に関すること ○職員の採用、任免、配置、分限、懲戒、再任用及び服務に関すること ○人事評価制度に関すること ○職員団体に関すること ○会計年度任用職員制度に関すること
	給 与 係 長	主 任 1人 主 事 1人 嘱 託 1人	○人件費予算関係事務に関すること ○特別職報酬等審議会に関すること ○諸手当の認定事務に関すること ○年末調整に関すること
	厚 生 係 長 主 幹 1人	主 任 1人 保 健 師 1人 職 員 健 診 担 当 保 健 師 (嘱 託) 1人	○職員研修・人材育成に関すること ○職員福利厚生事務に関すること ○職員の健康管理・安全衛生・職場復帰支援に関すること ○共済組合、互助会に関すること ○職員の公務災害補償事務に関すること
(派遣) 主 幹 1人			鳥取県職員人材開発センター

○前回監査以降の体制の異動

- ・職員派遣：2人→1人
- ・新たな業務：会計年度任用職員制度に関すること

今回の監査は、事務分掌のうち主として、予算執行事務、財産管理事務、職員研修、安全衛生について実施した。

1 予算執行事務

(1) 歳入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収入率 (C) / (B)	説 明
款	項	目						
財産収入	財産運用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	85	0	0	0	-	退職手当基金積立 利子
寄附金	寄附金	総 務 費 寄 附 金	1,662	0	0	0	-	公益目的財産に係 る特定寄付
繰入金	繰入金	基 金 繰 入 金	550,000	0	0	0	-	職員退職手当基金 繰入金
諸収入	雑 入	雑 入	49,159	2,617	159	2,458	6.1	職員宿舍負担金等
計			600,906	2,617	159	2,458	6.1	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・雑入 2件

(2) 歳出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執 行 率		説 明
款	項	目				(B) / (A)	(C) / (A)	
総務費	総 務 費 管 理 費	一 般 管 理 費	3,049,711	819,329	813,748	26.9	26.7	給料・報酬・使用 料・負担金等
		人 事 管 理 費	85,274	30,915	16,656	36.3	19.5	使用料・賃借料・ 委託料・負担金等
		恩 給 及 び 退 職 年 金 費	1,890	945	945	50.0	50.0	恩給条例に基づく 恩給
計			3,136,875	851,189	831,349	27.1	26.5	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・旅費 1件
- ・役務費 4件
- ・委託料 10件
- ・使用料及び賃借料 3件
- ・負担金、補助及び交付金 7件

2 財産管理事務

(1) 公有財産

行政財産の目的外使用について、使用許可申請書、使用料減免申請書等を通査したところ、適正に処理されていた。

(2) 物 品

ア 備 品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

イ 切手類

郵便切手類受払簿と現品を照合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。

3 職員研修

職員の資質向上、自己啓発を図り、市政運営の能力を備えた職員を育成するため、人材育成基本方針に基づき、体系的に年間職員研修計画を作成し、職場内外での研修、派遣研修が行われていた。

4 安全衛生

職員の健康管理と管理意識の向上を図るため、健康診断、検診、健康相談、研修会が行われ、また、ハラスメント相談窓口、心の相談窓口が設置されていた。

◆検査契約課

当課は、課長以下12人（うち嘱託1人）で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

組 織			職 員	主 な 事 務 分 掌
課長・課長補佐	検査専門員・ 専門官・係長			
課 (本務次長) 課長補佐	検査専門員	2人		○営繕及び工事の検査に関すること
	専門官	2人		
	契約業務係長 (本務課長補佐)		主任 3人 嘱託 1人	○工事に係る入札及び契約に関すること ○委託に係る入札及び契約に関すること ○印刷物の発注に関すること ○単価契約物品の発注に関すること ○物品・役務の発注に関すること ○電子入札の検討に関すること
	契約制度係長		主事 1人	○工事・委託、物品・役務の制度に関すること ○入札参加資格に関すること ○建設業者の格付け及び調査に関すること ○公契約制度に関すること

○前回監査以降の体制の異動

特になし

今回の監査は、事務分掌のうち、主として予算執行事務、契約・検査事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 歳入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収入率 (C) / (B)	説 明
款	項	目						
諸収入	雑入	雑入	0	* 0	* 0	* 0	-	情報公開 コピー代2件

※諸収入の項中「*」は500円未満の金額を表す。そのため収入率欄を「-」で表記している。

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

・雑入 1件

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執 行 率		説 明
款	項	目				(B) / (A)	(C) / (A)	
総務費	総務管理費	一般管理費	2,612	700	689	26.8	26.4	工事検査、入札、契約関連事務費
土木費	土木管理費	土木総務費	290	42	20	14.5	6.9	入札参加資格、入札等制度関連事務費
計			2,902	742	709	25.6	24.4	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は、以下のとおり。

- ・旅 費 2件
- ・需用費 4件
- ・使用料及び賃借料 1件
- ・負担金、補助及び交付金 1件

2 契約・検査事務

- (1) 契約事務について、各種入札結果・指名停止関係綴等から一部抽出し、通査したところ、適正に執行されていた。
- (2) 検査事務について、検査復命書を一部抽出し、通査したところ、適正に執行されていた。

3 財産管理事務

(1) 物 品

ア 備 品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

イ 切 手

保管郵便切手と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。

◆財産経営課（資産活用推進室を含む）

当課は、課長以下48人（うち行財政改革課兼務2人、嘱託19人）で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

組 織			主 な 事 務 分 掌
課長・室長・課長補佐	主査・係長・主幹	職 員	
課 課 長 補 佐	財産政策第一係長 (本務課長補佐) 主 査 1人	主 任 2人 技 師 1人 嘱 託 2人 嘱託(看守業務) 3人 嘱託(駐車場整理) 2人 嘱託(警備) 5人	○行政財産の総括に関する事 ○本庁舎、第二庁舎、駅南庁舎及び総合支所の維持管理に関する事 ○新本庁舎整備に関する事 ○総合支所等整備の全体調整に関する事 ○建築物環境衛生管理に関する事 ○固定資産台帳及び公有財産台帳に関する事 ○市有財産の共済及び保険に関する事 ○土地開発基金に関する事
	財産政策第二係長 主 幹 1人	主 任 2人 主 事 1人 嘱 託 3人	○法定外公共物の財産管理に関する事 ○安全運転と車両管理に関する事
	地 籍 調 査 係 長	主 任 3人 主 事 1人 嘱 託 2人	○国土調査（地籍調査）に関する事 ○公共基準点の管理に関する事
資 産 活 用 推 進 室 長	資 産 活 用 係 長 主 幹 1人	主 任 1人 主 事 1人	○公有財産の管理に関する事 ○未利用財産の利活用に関する事 ○鳥取市土地開発公社及び一般財団法人鳥取開発公社に関する事 ○財産区に関する事
	施 設 経 営 係 長 主 査 1人 主 幹 1人	主 任 1人 技 師 2人	○ファシリティマネジメントの推進全般に関する事 ○公共施設等総合管理計画に関する事
	ふ る さ と 納 税 係 長	主 事 1人 嘱 託 2人	○ふるさと納税（寄附金）の受領に関する事 ○ふるさと納税返礼品に関する事

○前回監査以降の体制の異動

- ・ 課員8人増：平成31年度の組織改正により、資産活用推進室を新設
- ・ 新たな業務：ふるさと納税に係る業務、鳥取市土地開発公社及び一般財団法人鳥取開発公社に係る業務

今回の監査は、事務分掌のうち主として、予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収入率 (C) / (B)	説 明
款	項	目						
使用料及 び手数料	使用料	総務 使用料	20,036	8,134	8,106	28	99.7	庁舎使用料、駐車場 使用料等
	手数料	総務 手数料	75	35	31	4	88.6	証明手数料
県支出金	県補助金	農林水産業 費県補助金	(50,100)	(50,100)	(0)	(50,100)	(0)	国土調査事業
			87,600	50,100	0	50,100	0	
財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	25,507	8,342	8,333	9	99.9	普通財産及び建物 貸付料
		利子及び 配当金	22	12	12	0	100	株式配当金
	財産売払 収入	不動産売払 収入	4,470	4,955	4,955	0	100	土地売払収入
		物品売払 収入	0	2,288	2,288	0	100	物品売払収入
諸収入	雑収入	雑収入	29,801	4,567	4,184	383	91.6	市有施設光熱水費 使用料、広告収入等
市債	市債	総務債	1,462,800	0	0	0	-	総合支所整備事業 債
計			(50,100)	(50,100)	(0)	(50,100)	(0)	
			1,630,311	78,433	27,909	50,524	35.6	

(注) () 内は繰越明許費で内数。

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・総務使用料 3件
- ・農林水産業費県補助金 1件
- ・財産貸付収入 1件
- ・不動産売払収入 1件
- ・物品売払収入 1件

イ 歳 出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B) / (A)	(C) / (A)	
総務費	総務費	財産管理費	(48,930)	(47,388)	(47,388)	(96.8)	(96.8)	庁舎管理費、総合支所整備事業費等
			2,418,955	1,030,741	380,374	42.6	15.7	
	徴税費	税務費	111,625	23,702	20,947	21.2	18.8	ふるさと納税推進事業費
農林水産業費	農業費	農地費	(66,800)	(58,442)	(7,062)	(87.5)	(10.6)	国土調査事業費
			119,527	87,976	7,570	73.6	6.3	
土木費	道路橋梁費	道路維持費	210	86	40	41.0	19.0	国有財産管理費
計			(115,730)	(105,830)	(54,450)	(91.4)	(47.0)	
			2,650,317	1,142,505	408,931	43.1	15.4	

(注) () 内は繰越明許費で内数。

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・報償費 1件
- ・旅費 4件
- ・需用費 5件
- ・役務費 9件
- ・委託料 4件
- ・使用料及び賃借料 3件
- ・備品購入費 2件
- ・負担金、補助及び交付金 2件

(2) 土地取得費特別会計

ア 歳 入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収入率 (C) / (B)	説 明
款	項	目						
財産収入	財産運用収入	土地開発基金運用収入	335	27	27	0	100	土地開発基金運用収入
繰入金	繰入金	基金繰入金	8	0	0	0	-	土地開発基金繰入金
計			343	27	27	0	100	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・土地開発基金運用収入 1件

イ 歳 出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執 行 率		説 明
款	項	目				(B) / (A)	(C) / (A)	
土地取得 事業費	土地取得 事業費	事 業 費	343	27	27	7.9	7.9	土地開発基金積立 金

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・積立金 1件

(3) 財産区管理事業費特別会計

ア 歳 入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収入率 (C) / (B)	説 明
款	項	目						
財産収入	財産運用 収 入	利子及び 配 当 金	564	555	555	0	100	財産区基金利子、 株式配当金
		財 産 貸 付 収 入	27	6	4	2	66.7	土地貸付料
繰入金	基金繰 入金	基金繰 入金	424	0	0	0	-	財産区基金繰入金
繰越金	繰越金	繰越金	5,769	9,213	9,213	0	100	前年度繰越金
諸収入	雑 入	雑 入	2,226	862	862	0	100	通学定期券取扱収 入
計			9,010	10,636	10,634	2	100.0	

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・利子及び配当金 1件
- ・雑 入 1件

イ 歳 出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執 行 率		説 明
款	項	目				(B) / (A)	(C) / (A)	
総 務 費	総 務 費	財産区管理 会委員会費	2,304	493	142	21.4	6.2	管理会委員報酬等
		一 般 管 理 費	2,693	808	808	30.0	30.0	通学定期券購入補 助事業
予 備 費	予 備 費	予 備 費	4,013	0	0	0	0	予備費
計			9,010	1,301	950	14.1	10.5	

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・報 酬 1 件
- ・役務費 3 件

2 財産管理事務

(1) 公有財産

ア 処分

不動産売払い、物品売払いについて、契約書、登記簿等関係書類を通査したところ、適正に処理されていた。

イ 管理

(ア) 行政財産

行政財産の目的外使用について、使用許可申請書、使用料減免申請書、使用許可書等関係書類を通査したところ、適正に処理されていた。

(イ) 普通財産

普通財産の貸付について、借受申請書、契約書等関係書類を通査したところ、適正に処理されていた。

(ウ) 庁舎管理

自家用電気工作物保安管理業務、消防設備点検業務等の各種管理業務は専門業者に委託されており、契約書、報告書等を通査したところ、適正に管理されていた。

(2) 物 品

ア 車両の管理

一部抽出し、事故報告書等関係書類を通査したところ、適正に管理されていた。

イ 備 品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

ウ 切 手

保管郵便切手と郵便切手類受払簿を突合したところ、適正に管理されていた。

◆危機管理課

当課は、課長以下12人で構成している。組織及び主な事務分掌は次表のとおりである。

組 織			主 な 事 務 分 掌
課長・参事・課長補佐	主査・係長	職 員	
課 課 長 補 佐	消 防 企 画 係 長 (本務課長補佐)	主 任 1人 主 事 1人	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時等における職員配備体制に関すること ○災害対策本部会議に関すること ○災害時緊急支援隊派遣に関すること ○消防団の運営、研修、訓練及び表彰に関すること ○消防水利に関すること ○消防団の資機材等の整備に関すること ○消防団員の報酬、費用弁償及び退職報償金等に関すること
	危 機 対 策 係 長	主 任 1人 主 事 1人	<ul style="list-style-type: none"> ○防災会議、地域防災計画に関すること ○備蓄計画及び備蓄倉庫の運用に関すること ○業務継続計画に関すること ○防災無線のデジタル化に関すること ○防災行政無線等の維持管理、運営に関すること ○J-alert 及び Em-Net に関すること
	主 査 兼 防 災 支 援 係 長	主 任 3人	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災力向上政策の推進に関すること ○避難行動要支援者制度に関すること ○防災マップ・ハザードマップに関すること ○自主防災組織の育成・指導等に関すること ○防災リーダーの登録及び養成研修に関すること ○地域防災力強化補助金に関すること ○自衛官募集事務に関すること
参 事 1人			<ul style="list-style-type: none"> ○国民保護に関すること ○防災訓練及び国民保護訓練に関すること ○原子力防災対策に関すること ○自衛隊の派遣要請に関すること ○災害時応援協定に関すること ○災害時等における職員初動対応及び応急対策に関すること

○前回監査以降の体制の異動

- ・職員1人増（11人→12人）
- ・防災支援係を新設
- ・新たな業務：なし

今回の監査は、事務分掌のうち、主として予算執行事務、財産管理事務について実施した。

1 予算執行事務

(1) 歳入

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収入率 (C) / (B)	説 明
款	項	目						
使用料及び手数料	使用料	総務料 使用料	58	30	30	0	100	庁舎使用料
国庫支出金	国庫補助金	消防費 国庫補助金	(1,841) 4,977	(1,841) 1,371	(0) 0	(1,841) 1,371	(0) 0	消防団設備整備費 補助金
	交付金	総務費 交付金	12,112	0	0	0	-	社会資本整備総合 交付金
県支出金	県補助金	総務費 県補助金	1,153	254	0	254	0	被災者住宅支援金 交付事業補助金等
	委託金	総務費 委託金	242	229	229	0	100	自衛官募集事務委 託料
	交付金	総務費 交付金	12,590	0	0	0	-	防災危機管理対策 市町村交付金
諸収入	雑入	雑入	26,368	28,077	28,077	0	100	消防団員退職報償 金受入金等
市債	市債	消防債	(71,000)	(0)	(0)	(0)	(-)	消火栓設置・消防ポ ンプ購入・消防施設 整備等
			901,000	0	0	0	-	
計			(72,841) 1,031,341	(1,841) 31,802	(0) 28,336	(1,841) 3,466	(0) 89.1	

(注) () 内は繰越明許費で内数。

歳入予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・総務使用料 2件
- ・消防費国庫補助金 2件
- ・総務費県補助金 1件
- ・雑入 1件

(2) 歳出

(単位：千円・%)

科 目			予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率		説 明
款	項	目				(B) / (A)	(C) / (A)	
総務費	総管理費	諸費	(71,043)	(69,363)	(0)	(97.6)	(0)	自主防災活動補助金、防災行政無線整備、防災備蓄倉庫整備等
			941,887	695,700	28,794	73.9	3.1	
消防費	消防費	常備費	2,552,892	2,552,892	950,638	100	37.2	東部広域行政管理組合負担金 消防団員報酬、公務災害補償等共済基金掛金、消防団員退職報償金等 消火栓設置費、消防ポンプ車購入費、消防ポンプ車格納庫建設費等 水防資材購入費等
		非常備費	(5,524)	(2,343)	(2,343)	(42.4)	(42.4)	
			168,533	72,264	68,091	42.9	40.4	
		施設費	156,000	43,974	985	28.2	0.6	
		水防費	2,196	34	34	1.6	1.6	
計			(76,567)	(71,706)	(2,343)	(93.7)	(3.1)	
			3,821,508	3,364,863	1,048,542	88.1	27.4	

(注) () 内は繰越明許費で内数。

歳出予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は以下のとおり。

- ・災害補償費 1件
- ・報償費 4件
- ・旅費 4件
- ・需用費 10件
- ・役務費 5件
- ・委託料 6件
- ・使用料及び賃借料 2件
- ・工事請負費 4件
- ・備品購入費 4件
- ・負担金、補助及び交付金 8件
- ・寄附金 1件

2 財産管理事務

(1) 公有財産

ア 行政財産

行政財産の目的外使用について、行政財産使用許可申請書、使用許可決定通知書等関係書類を調査したところ、適正に管理されていた。

(2) 物 品

ア 備 品

現品を一部抽出し、備品整理簿と照合したところ、適正に管理されていた。

イ 切手類

保管郵便切手類と郵便切手類受払簿を突合したところ、計数は符合し、適正に管理されていた。